



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

第61回定期総会を開催

当連盟は5月16日(月)、第61回定期総会を江東区(東京)のホテルイースト21で開催した。出席者は、会員91名(委任状45名を含む)。来賓として林野庁沖修司次長、木材産業課小島孝文課長、業務課小坂善太郎課長、同西林寺隆企画官、全木連森田一行常務理事、林業協会前田直登会長、農林漁業信用基金飛山龍一総括理事、住木センター岸純夫理事長、日本木材総合情報センター松本有幸理事長、ほか多くの方々にご出席頂いた。大会では、全市連会長賞の贈呈のほか27年度の事業報告、同決算が決議された。また、役員任期満了に伴い、新役員を選任を行い、大会宣言を採択した。

【開会宣言・開会の挨拶】

花尻副会長(近畿支部長)は熊本地震犠牲者及び昨年総会以降の会員関係物故者への黙祷の後、「林業、木材産業の課題解決に向け、全市連として、全力あけて取り組もう」と開会宣言した。

市川会長は開会挨拶で、「平成28年熊本地震でお亡くなりになられた方々に対するお悔、被災者へお見舞い。当連盟としてできるだけの御支援。勲章を受けられた方々、会長感謝状を受けられる方々

に対し、心から敬意と祝意。

政府の経済見通しによると、「平成27年度については、成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中、緩やかな回復基調が続いている。年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。平成28年度については、「緊急対策」及び「総合的なTPP関連政策大綱」などの政策の推進等により、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。民間住宅投資については、雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する」とされている。住宅・木材については、1~3月の新設住宅着工戸数は、前年同期比5.5%増と前年同期を上回る水準。木材市況は、年初から引き続き、荷動き・相場とも停滞、初夏以降の動き、特に、消費増税の動向に注視が必要。平成28年度新築住宅着工戸数94万戸前後とも言われる予測の中、引き続き原油価格の低迷、中国経済の減速等の影響、為替の円高傾向、株価の下落日銀のマイナス金利政策、TPP大筋合

意の影響、消費税引き上げ及び駆け込み需要の動向、この度の熊本地震の影響などの多様な、外部的要因に加え、木質バイオマス、CLT、大型製材工場・合板工場の新設及び国産材輸出など新たな木材需要分野の拡大など、先を見通す上で、不透明な要素が益々増加し、激動の時代の様相を呈している。

「地域創生」が重要な政策課題となり、林業は、成長化産業と位置付けられ、「林業の生長産業化・森林吸収源対策」の推進及びTPP対策として「合板・製材工場等の競争力強化」等の施策が推進されることとなった。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け「木がメインテーマ」の国立競技場及び東京都の「有明アリーナ」等での木材使用も具体化され、明るさも見えている。世界に向け「木の文化」の情報発信、関係業界が連携した必要な木材供給にも取り組もう。市売関係者も関係団体及び行政と連携し、木材需要の拡大、木材の安定供給及び日本の木の文化の普及・発信等に努めてまいります。



(市川会長挨拶)

【采賈祝辞】

沖修司林野庁次長から、「熊本地震で亡くなられた方々のご冥福、被災者へのお見舞い。林野庁として被災者支援や復旧、復興に全力で取り組む。連盟に対し、木の良さをPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大への取り組みを通じ、木材流通の活性化、市場機能の強化に尽力していることへの敬意。利用期を迎えた人工林資源を循環利用しながら、新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制を構築により、林業・木材産業の成長産業化を実現することが喫緊の課題。林業の成長産業化は、地方創生の観点からも大きな期待。林野庁では需要・供給の対策を、車の両輪として推進。木材需要の拡大に関し、公共建築物や東京オリンピック・パラリンピック関連施設の木造化・木質化、CLT・耐久部材等新たな製品・技術の開発・普及などの取り組みを進める。森林資源を循環利用する上で「伐って」、「使って」、また「植える」ことが重要、再造林しても、利益が残る収益構造を作ることが必要。このため無垢材の需要拡大にも取り組む。国産材の安定供給体制構築については、施設集約化、路網整備の加速、高性能林業機械の活用等による低コスト化、担い手育成・確保、流通の効率化等を引き続き推進。安定供給体制の構築には、需要者ニーズを踏まえ、核となる者が原木を取りまとめ、川上・川中・川下のマッチングを図る必要がある。連盟の皆様の一層の力添えをお願いする。森林・林業・木材産業は、多くの可能性を秘めた成長分野。

行政と関係者が連携し、実情に応じた戦略を立て、創意工夫し、森林・林業・木材産業の再生・成長産業化に取り組んでいくので、今後とも貴連盟・会員の皆様の理解と協力をお願いする。」旨の挨拶があった。



(林野庁沖次長挨拶)

・森田一行全木連常務からは、「地球温暖化防止とともに地方創生が政策課題としてクローズアップされている中、国を挙げて取り組むべき課題としての森林資源の活用。関心が高まる中、具体的な木材需要拡大等に結びつけていく大きなチャンス。全木連は、木材関係者のみならず、産業界、国民各層と連携した取り組みの構築を目指し、昨秋は、日本林業協会、全国森林組合連合会、日本林業経営者協会と、「日本の森林・山村の再生に向けた共同行動宣言」を行い、抜本的な木材需要拡大対策への取り組みを宣言。JAPICからも民間建築物へと木材利用の流れを拡大していくため、法改正等を含めた抜本的な対策に取組むべきとの提言をいただいた。今年度の取組の大きなポイントは2つ。①東京オリ・パラ関連施設等への木材利用の推進、新国立競技場に関する木材利用など重要な時

期、全木連は木材需要拡大推進本部の事務局として、木材の円滑な供給に向けた取組み。②民間建築物等への木材利用促進に関する対策を盛り込んだ木材利用促進法の実現を働き掛け。今後、木材利用拡大のため国、地方レベルも含め、幅広い国民運動としていくことが重要。」旨の挨拶があった。

【議事】

議事は、佐藤耕三副会長・九州支部長(肥後木材(株))を議長にして進行した。
第1号議案 27年度事業報告及び決算承認の件

「平成27年度は、関係団体と緊密に連携しながら、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組むとともに、「広域流通型流通体制構築事業」及び「木づかい協力業者による木材利用推進事業」(国の助成事業)への取り組み等を行った。」

「27年度決算は、経常収益計2,929万3千円、経常費用計2,951万3千円となり、当期正味財産22万円の減となった。また公益目的支出計画は、ほぼ計画どおりの実施となった。内閣府へは、その旨を報告する。」

定款第22条の規定に基づき、萩原宏監事より、決算等の内容は適正であるとの監査報告を行い承認された。

第2号議案 平成28年度事業計画及び収支予算の報告の件

事業計画及び収支予算は、3月の理事会で決議済みであり、その概要を報告すると共に28年度会費割り当てを説明し、承認された。

第3号議案 役員改選の件

役員が任期満了に伴い、新たな理事・監事が選任され、新理事の互選により会長・副会長・支部長が以下の通り選任された。会長・関東支部長市川理事、副会長・関東支部長益子理事、副会長・東北支部長守屋理事、奥羽支部長安部理事、北陸支部長山村理事、中国支部長山下理事及び専務理事小合理事。

理事については、以下の通り(敬称略)。
加賀谷雅治(北海道)、前田武廣(青森)、守屋長光(宮城)、工藤茂丸(秋田)、安部政昭(山形)、齋藤公男(福島)、益子壮一(茨城)、安藤裕一(茨城)、金子利雄(栃木)、吉岡實(千葉)、上山實(埼玉)、萩原友隆(東京)、内田鉄夫(東京)、西村考広(東京)、大島誠(東京)、市川英治(東京)、飯島義雄(東京)、押本雅壽(東京)、平田恒一郎(神奈川)、本多雅治(神奈川)、谷口健郎(富山)、山村達夫(福井)、野村弘(長野)、吉田芳治(岐阜)、鈴木和雄(愛知)、西垣泰幸(愛知)、小杉弘夫(愛知)、鈴木善一朗(愛知)、山際茂樹(三重)、村林稔(三重)、久我四郎(大阪)、花尻忠夫(大阪)、名村正治(兵庫)、丸谷隆久(奈良)、山下薫(岡山)、木下恒久(岡山)、石谷樹人(鳥取)、三吉庸善(鳥根)、小林方之(広島)、梶原重雄(愛媛)、岡田育大(徳島)、尾崎徳七(高知)、樋口高良(香川)、和田哲治(福岡)、林雅文(佐賀)、古場信行(長崎)、佐藤耕三(熊本)、内田幹雄(大分)、武内達男(大分)、五十嵐可久(宮崎)。

崎)、柴立鉄彦(鹿児島)、桃井成人(間屋部会)、栗林一郎(センター協会)、早川金光(全買連)、森田一行(員外)、岩田茂樹(員外)、中山義治(員外)、小合信也(員外)。

監事は、以下のとおり。萩原宏(員外)、松江博史(東京)。

第4号議案 その他

熊本地震へのお見舞いとして九州支部への見舞金の贈呈等及び次期総会の開催地は東京とすることを提案し、承認された。

【大会宣言】

山下薫中国支部長(真庭木材市売(株)社長)より、熊本地震・東日本大震災復興支援、商工施設等新たな木材利用分野への対応、合法木材対策及び広域流通体制づくりに取り組むなどを内容とする大会宣言案を提案し、満場一致で採択された。

「私たち全市連会員は、本日ここに第61回定期総会・東京大会を開催した。

森林資源が充実し、皆伐・再造林の推進、木材利用拡大及び供給体制整備が重要課題となっているが、日本林業の構造的要因や労働者不足などがあり、これらは林業・木材産業挙げて取り組むべき課題である。また、国産材の利用拡大のため、国産材の安定供給と需要者の信頼確保が重要であることは論を待たない。木材流通に大きな役割を果たしている木材市場として、全市連会員は、これまでの経験と実績を活かし関係団体とも連携して需要変化に柔軟に対応できる安定供給体制づくりに取り組む必要がある。こうした認識の下、政府に対し素材生産・流

通・加工対策並びに皆伐・再造林対策の一層の充実・強化や木材利用拡大対策、消費回復策を強く要請するとともに、自ら、次の事項に積極的に取り組むものとする。

- 一 熊本地震及び東日本大震災からの復興支援に向け、地域材の利用拡大や風評被害対策に取り組もう。
- 一 木材市場の商流機能の充実強化、情報発信等を通じ、地域の木材産業の再興に取り組もう。
- 一 国産材並材等の広域流通体制づくり、公共建築物、商工施設など多様な分野での木材利用拡大に取り組もう。
- 一 公共建築物等の建設に必要な合法証明木材及びF I T制度に不可欠な木質バイオマス証明材の供給体制づくりに取り組もう。
- 一 J A S製材品等のP R、円滑な供給体制づくりに取り組もう。
- 一 木の良さを広める人材養成に取り組もう。

以上、宣言する。
平成28年5月16日 一般社団法人全日本木材市場連盟第61回定期総会・東京大会

【会長あいさつ(見舞金贈呈)】

再任された市川会長の挨拶後、市川会長から佐藤副会長・九州支部長に見舞金が贈呈され、佐藤支部長から災害に際しての支援等への感謝と御礼の挨拶があった。

【閉会の言葉】

西垣泰幸副会長(東海支部長)が、NHKの大河ドラマ「真田丸」を引き合い

出して、「強大でなくても、英知と機敏によって危機を乗り越えよう」と語り、総会を終えた。

【記念講演会】

日本CLT協会有賀康治次長から「実物件によるCLTの現状と課題(3/31、4/1告示の公示・施工)」と題して概略以下のような御講演をいただいた。

○CLTを取り巻く状況と背景

- ・国会予算委員会「CLT欧米では10階まで建てられる、日本でも普及望まれる」、「設計者の講習」、「CLTなど新たな木材需要創出」等論議
- ・「地域の山林資源を使って林業の成長産業化」―先進国 オーストリアに学ぶ―(伐採量は成長量の85%、就業人口の7%が林業・関連産業に就業)
- ・我が国の森林の状況(間伐の遅れ)
- ・「伐ったら植える」の好循環は需要創出から(更なる需要創出必須)
- ・(欧州CLTツアー)・シヨッピングリゾートG3(8,000㎡のCLT、60000㎡の屋根)、5階建て高齢者施設(工場生産の居住ユニット)、BMWホテル(CLTパネルに囲まれた屋内)
- ・我が国森林資源(蓄積)の推移(2012年には49億㎡)
- ・CLTと集成材はどこが違うか(共にラミナ(ひき板)を積層するが、CLTは、方向性による物理的性質の差を緩和するため直交接着)
- ・合板とLVLはどこが違うか(共にベニヤ(単板)を積層するが、合板は、方向性による物理的性質の差を緩和す

るため直交接着)

- ・CLT(直交集成板)の構成(CLTパネルの最外層の方向が強軸方向)。
- ・直交集成板のJAS制定(同一方向積層接着したラミナは2プライドでも一層と数える。(例5層7プライド))
- ・日本における建設の現状・高知おとよ製材(株)社員寮(高知県大豊町)、(協)オホーツクウッドピアCLTセミナーハウス(北海道北見市)、C o C L T(つくばCLT実験棟)(茨城県つくば市)、くりばやし整骨院(神奈川県藤沢市)
- ・木造建築物と法規関連(40年余り大規模木造を建てる技術の進歩、技術者育成が中断)
- ・木質材料の需要創出と技術開発・技術者育成(構造とデザイン両方)
- ・CLTを活用した建築の推進(高知県森林組合連合会事務所)

○3/31・4/1告示の公布・施行 CLTを用いた建築物の一般的な設計方法

大臣認定を個別に受けることなく、建築確認により建築が可能に
防火被覆無でCLT等を用いることができるように(燃えしろ設計)
5月に告示解説とりまとめ、9月に設計施工マニュアルとりまとめ
先導的な木造建築物費用の一部支援
CLTパネル工法 3タイプとも採用可能

- ・許容応力度計算ルート1は、「小幅パネル」及び「大判パネル①」の2タイプに限定
- ・日本CLT協会会員数 2016・03

現在会員合計292

- ・都道府県の動き 「CLTで地方創生を実現する首長連合」設立(2015・8・14)
- ・CLTの普及に向けたロードマップ

■平成28年(第10回)「みどりの学術賞」受賞者の決定

平成28年(第10回)「みどりの学術賞」の受賞者が決まりました。

なお、内閣府、文部科学省、国土交通省及び環境省で同時に発表しています。

「みどりの学術賞」は、「みどり」についての国民の造詣を深めるために、国内において植物、森林、緑地、造園、自然保護等に係る研究、技術の開発その他の「みどり」に関する学術上の顕著な功績のあった個人に内閣総理大臣が授与するものです(平成18年8月8日閣議決定)。

第10回となる今回は、
三井昭二(みついしょうじ) 三重大学名誉教授
井上 勲(いのうえいさお) 筑波大学特命教授、筑波大学名誉教授

の2名に対し、授与することが決まりました。

(参考)

・三井昭二(68歳) 三重大学名誉教授功績概要森林と社会との関わりについて、木材生産等の経済活動と自然環境の保全が調和し両立する新しい道筋を提起した。具体的には、森林を市民社会の共有資産すなわち「コモンズ」としてとらえ直し、林業関係者や山村住民だけでなく都市住民を含めた社会的協働による森林管理のあり方を示した。これを通じて、

林業の担い手としての都市住民の参画の可能性、市民生活や教育の場としての森林の重要性など、森林・林業政策や森林と社会との関わり方について新たな方向性を提示した。また、多くの著作等を通じて森林づくり活動への市民の参加を呼びかけ、みどりに対する国民の理解増進に寄与した。

・井上勲(66歳)筑波大学特命教授、筑波大学名誉教授功績概要植物プランクトンの一種であるハプト藻類が、光合成により自ら栄養を作り出すだけでなく、ハプトネマと呼ばれる鞭毛のような細胞器官によって餌の粒子を細胞内に取り込むという動物的な栄養摂取(食作用)を行っていることを発見した。このほか、捕食性の生物が藻類を取り込み共生することで生まれ、植物になる進化の初期過程にあると考えられる重要な生物「ハテナ」を発見したことなどにより、藻類をはじめとする生物の多様性を生み出した進化の道筋の解明に大きく貢献した。また、大量の藻類画像データをウェブ上に公開し一般国民が閲覧できるようにするなど、みどりに対する国民の理解増進に寄与した。

■(一社)全国木材組合連合会総会開催

(一社)全国木材組合連合会は、平成28年5月11日、都内メルパルク東京において、第77回通常総会を開催した。総会には、林野庁から今井長官、内田分析官、小島木材産業課長等が来賓として出席した。開会に当たり、吉条良明会長が「熊本地震災害犠牲者のご冥福、被災者、被災地域の皆様へのお見舞い。早期の復旧・復興を念願。全木連の災害対策本部を立ち上げ、見舞金への会員の協力方依頼。地球温暖化防止・地方創生が政策課題としてクローズアップされている中、環境にやさしく、地方経済の活性化に大きな役割を果たす森林資源の活用は、国を挙げて取り組むべき課題。森林資源の活用に対する関心が高まる中、国民の皆様への支援を受けて、具体的な木材需要拡大等に結びつけていく大きなチャンス。政府の当初予算、補正予算等で、木材利用拡大を積極的に後押しする施策を実施頂いており、CLTや耐火部材など住宅以外の分野で木材利用を進めるために必要な技術開発も進み、実用化に向けた様々な取組みも見られる。昨年の秋には、日本林業協会、全国森林組合連合会、日本林業経営者協会と、「日本の森林・山村の再生に向けた共同行動宣言」を行い、法改正をも含めた抜本的な木材需要拡大対策への取り組みを宣言。JAPICからも公共建築物から民間建築物へと木材利用の流れを拡大していくために、法改正等を含めた抜本的な対策に取組むべきとの提言を頂いたところ。今後、木材利用拡大のための抜本的な対策を現実のものとしていくためには、国のみならず地方レベルも含めた幅広い国民運動としていくことが、重要。森林・林業・木材産業関係者が中心となつて多くの皆様の力を合わせていくことが出来れば、木材利用拡大に向けた抜本的対策の実現も可能。全木連は、今後ともこうした動きの中心的役割を担っていければと考えている。行政や関係団体には、私どもの決意

をおくみ取りいただき、一層のご指導・ご支援をよろしく願います。」と挨拶した。来賓の今井林野庁長官及び国交省澁谷室長の挨拶の後、議事に入った。

議事において、平成27年度事業報告、同収支決算が承認された。次いで、役員改選が行われ、会長に吉条良明氏(東京)、副会長に松原正和氏(北海道)、齋藤渉氏(青森)、一場章良氏(群馬)、鈴木和雄氏(愛知)、甲村侑男氏(奈良)、菅野康則氏(広島)、横田欽一郎氏(宮崎)、松尾和俊氏(全天連)、島田泰助氏(専務理事併任・事務局)、常務理事に森田一行氏(事務局)が選任された。

をとおくみ取りいただき、一層のご指導・ご支援をよろしく願います。」と挨拶した。来賓の今井林野庁長官及び国交省澁谷室長の挨拶の後、議事に入った。

■みどりの感謝祭式典開催



(全木連 吉条会長)

平成28年5月14日(土)第26回「みどりの感謝祭」が千代田区のイイノホールで開催された。今年には、名誉総裁として眞子内親王殿下が初めて、御臨席されて開かれた。式典では、みどりの文化賞の表彰等が行われた。また、隣接する日比谷公園では、「みどり」とふれあうフェスティバル」が開催され、多くの出店・イベントが企画され、家族連れ等で賑わった。

雑記帳

熊本地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災者の方々に心より御見舞い申し上げます。大陸移動の原動力となったプレート(世界に十数枚)、4枚ものプレートの境目に乗っている日本列島は、世界でも稀な地殻変動の激しい立地。プレートの活動は、日本列島の形成に大きく係っただけでなく、美しい山々等変化に富んだ地形、豊かな自然・生物、温泉、地下資源など、多くの恩恵を与えてくれている。反面、地震、津波、噴火等厳しい自然災害の試練を与え続けてもいる。九州等西日本の黎明期の文化・文明は、7千3百年前の鬼界カルデラの大噴火(過去1万年間に地球上で発生した最大規模の噴火)によって壊滅的打撃を受けたという(その文化は、噴火の前後に黒潮に乗って東に広がっていった)。地震についても、6千5百年前より2千数百年前までにM8を超える巨大地震が少なくとも11回発生したとの研究がある。記録に残る日本史上最初の地震は、「日本書紀」による416年の弁恭地震。以来、1,600年間にM8以上と推定・記録される地震だけでも30程度、死者・行方不明1,000人以上(犠牲者多数を除く)の地震・津波も30以上(M8地震と多く重複)となっている。地域的にも北海道・九州・沖縄まで、遍く記録されている。台風・沖繩帯でもある日本列島、これらの自然災害の激甚な被害をその都度克服して、今日を作り上げてきた。がんばれ九州・がんばれ東日本、がんばれニッポン!!